

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	地域窓口センター再編成計画策定事業		部課コード	1013	予算事業科目	010203010102	事	単	区分	終了	
所管部署	担当部局	市民生活部	部局長名(2次評価者)	近藤 昭仁		個別事務	一部	010203010102	-	20	
	担当部署	中央窓口センター	所属長名(1次評価者)	都築 貴志					-		
	電話番号	088-823-9432	E-mail	kc-101300@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	04 D実現に向けてのしくみづくり	政策基本方針	時代に対応した市民活動の展開を推進するとともに、情報公開の推進や説明責任の徹底、広報・広聴活動の拡充に努めるなど、行政と市民のパートナーシップをさらに強め、市民主導型の地方自治をめざします。
款	02 総務費	政策	01 市民との協働		
項	03 戸籍住民基本台帳費	施策	05 市民サービスの向上		
目	01 戸籍住民基本台帳費	区分	01 市民サービスの向上		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	戸籍法, 住民基本台帳法, 外国人登録法等	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	印鑑条例, 認可地縁団体印鑑条例等	
その他(計画, 覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	地域窓口センター(8か所)			
意図	どのような状態にしていけるのか	地域窓口センターについて、利用状況に応じて運営にかかる体制や経費の効率化を行う。			
手段	事業実施体制等	庁内に検討組織として「地域窓口センター配置等検討委員会」を設置し、運営の効率化に向けた検討を行うもの。			
		事業開始年度 平成20年度 事業終了年度 平成20年度			
活動内容	どのような事業活動を行うのか	平成18年度の包括外部監査において、財政危機を見据えた大幅なコストダウンとそのあり方を含め、より効率的な運営を図るべきとの指摘を受けた。市議会の一部や職員からも効率的運営に向けた人員配置や統廃合についての検討を行うよう要望があり、まずは庁内メンバーによる「地域窓口センター配置等検討委員会」を設置するもの。その中で、土・日の効率的な運営や窓口センターの配置についての具体的な検討を行い、より効率的な運営を実施するための計画書を策定するもの。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	報告書の策定	直面する財政危機への対応のため行政コストを削減し、併せて地域窓口センターの配置を適正化する。		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	報告書の策定	目標					
		実績			土・日の休所及び廃所			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)				0		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0		
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	0	0	750			
		正規職員 (千円)			750			
			その他 (千円)					
			人役数 (人)			0.10		
		正規職員 (人)			0.10			
			その他 (人)					
	総コスト= ① + ② (千円)		0	0	750			
市民1人当たりコスト (円)		0	0	2				
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695				
					総コスト/年度末人口			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- 1 地域窓口センターのあり方及びサービス拠点を設定した。
- 2 土・日業務を見直し当面3か所を開所するが、最終2か所とするよう提起された。
- 3 地域の窓口サービスの拠点として、三里と合併後の庁舎設置のセンターを除き、東西南北に窓口センターを置くことを提起した。
- 4 廃所については、利用頻度の低い帯屋町窓口センター、大津窓口センター、塚ノ原窓口センターとし、段階的に行うこととした。
- 5 薮野窓口センターの施設整備、三里及び鏡、土佐山、春野については、あり方等を含めて、今後の検討を要することが提起された。
- 6 設置して7年を経過し、その間道路網の整備等により生活圏にも変化が生じ、センター間による事務量にも格差が発生している。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成21年 9月 10日）

評価項目		評価基準		1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	財政再建のための行政コストの削減に結びつき大いに寄与するものとする。	
		B (3) 一部結びつく				
		C (1) あまり結びつかない				
		D (0) 結びつかない				
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B				
	B (3) 横ばいである					
	C (1) 少ない、減少している					
	D (0) ほとんどない					
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	5.0	報告書の策定にいたる議論の中で、言及できていない部分はあるが概ね所期の目的を達成できた。 報告書内容に従い、庁議報告と方針の決定後、3月議会及び行財政等特別委員会で報告を行った。	
		B (3) 概ね達成している				
		C (1) あまり順調ではない				
		D (0) 十分な成果を望めない				
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A			
		B (3) 概ね妥当である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0	地域窓口センターではアウトソーシングする業務範囲が極めて少なく、実施できない。	
		B (3) 行政主体が望ましい				
		C (1) 検討の余地はある				
		D (0) 十分可能である				
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B			
		B (3) 概ね効率的にできている				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	4.0	個人情報の保護の高まりの中、より厳格な事務の執行が求められており、法律の改正にあわせてより公平性の高い事務を実施している。 平成21年7月から手数料の見直しにより、中核市としてはダントツの1通400円として住民票等を交付する。	
		B (3) 概ね保たれている				
		C (1) 偏っている				
		D (0) 公平性を欠いている				
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B			
		B (3) 概ね適正な負担割合である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 検討すべきである				
総合点	17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成21年 9月 11日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	平成20年度における事業である。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
○ D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項